

平成17年度 事業報告

1. 事業報告

寄附行為第5条による平成17年度の事業概要は次の通りである。

賛助会員総数は、平成17年度期首576であった。17年度の入会は18件、退会は49件で、その結果31会員減少し、期末には545会員になった。また昨年度は、九州・沖縄・山口各県による会費・負担金の見直しが行われ、総額378千円減額された。そのため会費実勢額は、期首より約300万円減少し、17年度末で1億2,474万円となった。

会員向け定期刊行物の九州経済調査月報では、「成長する個人向けビジネス」と「明日の九州・山口を担うベンチャー企業」を新シリーズとして連載を始めた。「成長する個人向けビジネス」では、葬儀業、食事の宅配業、ペット産業、住宅リフォーム業、ハウスクリーニング業、カルチャーセンターを取り上げた。「明日の九州・山口を担うベンチャー企業」では、九州・沖縄・山口各県の次代を担うベンチャー企業を紹介した。「九州の景気」は、四半期ごとに地域の経済動向を報告しているが、九州経済は一貫して回復基調であった。10月号では自動車産業を特集し、あわせて「九州・山口の自動車関連部品工場等一覧」を刊行したところ、大きな反響をよんだ。

年初に発行する九州経済白書では、「「都心衰退」その実態と再生の芽」と題して、九州・沖縄・山口地域の主要都市の都心の実態を中心に、調査分析した。まちづくり3法や中心市街地の活性化など、地域の身近な話題とも関連があり、各地で好評を博した。その他に、調査報告が5点、特別調査報告が25点加わり、報告書の累計は780点になった。

研究会・講演会では、48年目を迎えた九州経済セミナーを今年2月に開催した。このセミナーでは、毎年、九州・沖縄各県の企画担当者を講師に招き、新年度の予算と大型プロジェクトを説明してもらっている。九州経済を理解してもらうために「知っておきたい九州経済セミナー」を2回開催し、九州への転任者等から喜ばれた。また新規事業セミナーとして、昨年の九州経済白書(地方発 新規事業への挑戦)の中から、建設業の方を招いて事例紹介をかねたパネルディスカッションを実施した。九州地域経済討論会では、200名を超える参加者があり、主に今後の個人消費の展望をめぐって、各パネリストの意見交換を行った。恒例の内閣府の経済財政白書講演会と本会の九州経済白書説明会は、予定通り12ヵ所で開催し、あわせて2,000名を超える聴講者を集めた。日本貿易振興機構アジア経済研究所との共催では、「人民元改革と中国経済」と題したアジア経済講演会を実施した。九経調交流会は、今年2月に全国知事会会長の麻生渡福岡県知事を招いて実施したところ、本会役員・評議員・参与・顧問をはじめ300名が参加し、講演聴講後には交流懇親を深めることができ、大きな成果を得た。

受託調査は46本。テーマとしては、産業振興に関する調査が一番多く、ついでアジアとの関連の調査となった。また、日中の環境問題については、総合研究開発機構の助成を受けて、調査研究を行った。北九州市から10本調査を受注したのが、特徴的と言える。

講師派遣は、34件であった。その他に、5名の役職員がシンポジウムのパネリストとして登壇し、大学の非常勤講師として延べ10名を派遣した。マスコミからの取材にも積極的に対応した。

I. 賛助会員の動向

1. 会員数 545会員 (平成18年3月末)

	合 計	維持会員	普通会員	個人会員	町村会員
17年度期首	576	81	465	26	4
入 会	18	0	11	7	0
退 会	49	0	41	7	1
増 減	△31	0	△30	0	△1
会員種別変更	—	0	0	0	0
18年3月末	545	81	435	26	3

2. 会費実勢額 1億2,474万円 (平成18年3月末)

II 統計・研究・調査報告、機関誌の刊行

1. 九州経済調査月報

月刊 Vol.59 No.4～No.12、Vol.60 No.1～No.3主要掲載内容は次の通りである。

4月号	九州の中国人団体観光旅行の受入実態 第6回 九経調企業戦略セミナー報告 藤巻幸夫の企業再生、自分再生 久留米工業高等専門学校 田中研究室 (研究室発・ビジネスシーズ) 限られる九州の特許出願・所有件数 (One point 解説)
5月号	重い足取りながらも回復 (九州の景気) 個人向けサービス業の可能性 葬儀業 (成長する個人向けビジネス) 九州工業大学大学院 西尾研究室 (研究室発・ビジネスシーズ) 九州における電子自治体の現状 (One point 解説)
6月号	対中国貿易の現状と九州の港のポテンシャル 九州・山口企業の中国進出の変化と反日デモ等の影響 「食事」の宅配ビジネス (成長する個人向けビジネス) 琉球大学 農学部 田幸研究室 (研究室発・ビジネスシーズ) 九州の従業者増減率、ブロック別トップ (One point 解説)
7月号	本格焼酎による「国民酒」革命～「日本酒」になりつつある本格焼酎～ 活発化する不動産証券化 ペットビジネス (成長する個人向けビジネス) 熊本大学 工学部 木田研究室 (研究室発・ビジネスシーズ) 九州の人口移動～4年連続で転出超過1万人超 (One point 解説)
8月号	緩やかな回復 (九州の景気) 活発化する東アジアへの農林水産物輸出 ビジョンバイオ株式会社 (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 住宅リフォーム業 (成長する個人向けビジネス) 福岡市の広告業売上高、過去最高を記録 (One point 解説)

9月号	<p>2005年度の成長率0.9%〈2005年度九州経済の見通し(改訂)〉 2005年度九州地域設備投資動向～高水準を維持～ 九州におけるベンチャーキャピタルの現状と課題 コマップ株式会社 (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 賃上率、8年ぶりに前年上回る (One point 解説) 急増する韓国からの入国者数 (One point 解説)</p>
10月号	<p>自動車産業の設備投資動向と九州地域の位置づけ 第3次新增設ブーム下の九州の自動車産業 株式会社 うえるねすさぽーとコーポレーション (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) ふるさと回帰への期待高まる九州 (One point 解説)</p>
11月号	<p>引き続き回復 (九州の景気) 九州における農工連携の促進に向けて 株式会社 マルマエ (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 10周年を迎え、新たな展開を模索する釜山国際映画祭 (韓国・釜山レポート) マルチスクリーン化が進む九州の映画館 (One point 解説)</p>
12月号	<p>九州における循環型高速道路ネットワークの整備効果 第6回九州地域経済討論会報告 九州の景気の現状と展望 株式会社 グリーンテクノ21 (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) ハウスクリーニング業 (成長する個人向けビジネス) 九州・山口各県の生産日本一品目 (One point 解説)</p>
1月号	<p>環黄海経済圏の自動車産業の集積と北九州の産業戦略 踊り場脱し、回復続く〈2006年度九州経済の見通し〉 カルチャーセンター (成長する個人向けビジネス) 増える物品賃貸業の事業所 (One point 解説)</p>
2月号	<p>九州におけるフリーペーパーの現状 着実な回復 (九州の景気) 積極姿勢が続く九州地域設備投資動向 株式会社 エイムテック (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 減少が続く九州のゴルフ練習場 (One point 解説)</p>
3月号	<p>商業床増大で厳しさ続く九州の小売業 九州における家計収支の実態と購入形態の変化 株式会社 ウィング (明日の九州・山口を担うベンチャー企業) 雇用の地域間格差広がる (One point 解説)</p>

2. データ九州 (九州経済調査月報付録)

- (No.1112) 九州・山口地場企業の海外進出 1986～2004
- (No.1113) 九州・山口の市町村財政ランキング ― 市町村別決算状況 1993・2003年度 ―
- (No.1114) 九州・山口の自動車関連部品工場等一覧
- (No.1115) 九州・山口の消費実態 ―「平成16年全国消費実態調査報告」解説―

3. 調査報告

九州・山口地場企業の海外進出 1986～2004	A4	33 頁
九州・山口の市町村財政ランキング—市町村別決算状況 1993・2003 年度—	A4	29 頁
図説 九州経済 2006	A4	112 頁
九州・山口の自動車関連部品工場等一覧	A4	24 頁
九州経済白書 2006 年版「都心衰退」その実態と再生の芽	A4	153 頁

4. 特別調査報告

日韓 FTA 締結を睨んだ環黄海中小機械製造業の産業連携可能性調査報告書	A4	203 頁
日韓海峡経済圏の形成に向けて 日韓 FTA の影響と可能性	A4	64 頁
—日韓共同研究福岡会議シンポジウム報告書		
日韓自由貿易協定 (FTA) の影響と日韓海峡経済圏の可能性に関する調査報告書	A4	152 頁
九州における東アジア経済圏形成に向けた市場開拓戦略策定調査	A4	98 頁
環黄海地域における半導体関連産業連携可能性調査報告書	A4	249 頁
—平成 15 年度全国総合開発計画推進調査費調査		
半導体関連産業の起業化・事業化創出に関する調査報告書	A4	132 頁
～九州半導体クラスターの新事業創造に向けて～		
半導体関連産業の起業化・事業化創出に関する調査	A4	11 頁
～九州半導体クラスターの新事業創造に向けて～報告書(概要版)		
有明海にひらく湧水あふれる火山と歴史の田園都市 島原—市町村建設計画	A4	75 頁
新・島原市まちづくり計画—市町村建設計画概要	A4	10 頁
九州における新たな産業立地施策に関する調査報告書	A4	80 頁
～自動車関連産業をモデルケースとして～		
九州における商品先物市場展開のあり方について(提言)	A4	59 頁
九州観光戦略支援調査報告書	A4	111 頁
実践から読み解く地域再生戦略～九州の 11 事例にみる地域経営のポイント～	A4	135 頁
「地域中小企業の現状と展望」シリーズ	A4	70 頁
第3編 地域資源を活用した地域中小企業の取り組みの現状と展望(九州編)		
地方からの道州制の推進に向けて～「九州モデル」の検討～	A4	21 頁
九州地域と中国との環境関連産業分野における戦略的連携に関する調査研究	A4	227 頁
まちづくりシンポジウム in 飯塚	A4	32 頁
第 16 回 e-ZUKA トライバレー産学官交流研究会(ニーズ会)		
九州地域のモノづくり人材の確保・育成に関する調査研究	A4	191 頁
熊本県工業振興施策調査研究事業調査報告書	A4	99 頁
ブロードバンドネットワークの整備・活用のあり方に関する検討調査報告書	A4	132 頁
新北九州市物流拠点都市づくり基本方針	A4	23 頁
九州の自動車産業を中心とした機械製造業の実態及び東アジアとの	A4	154 頁
連携強化によるグローバル戦略のあり方に関する調査研究		
東アジア諸国等の経済発展による九州経済圏の産業・貿易に対する影響について	A4	71 頁

ー九州地域のサポーター・インダストリー(金型産業)を中心にしてー ビジターの活用等による九州の農林水産物・食品の輸出促進検討調査報告書	A4 122 頁
北九州市観光振興プラン	A4 52 頁
新たな魅力を創出する東アジアの国際観光都市を目指して	

(調査研究報告累算 780 点)

5. メールマガジン「九経調ニュースレター」

vol.41	4月	5日	送信	vol.58	10月	24日	送信
vol.42	4月	25日	送信	vol.59	10月	28日	送信
vol.43	5月	6日	送信	vol.60	11月	11日	送信
vol.44	5月	25日	送信	vol.61	11月	25日	送信
vol.45	6月	6日	送信	vol.62	11月	25日	送信
vol.46	6月	21日	送信	vol.63	12月	9日	送信
vol.47	6月	24日	送信	vol.64	12月	22日	送信
vol.48	7月	8日	送信	vol.65	12月	26日	送信
vol.49	7月	20日	送信	vol.66	1月	13日	送信
vol.50	7月	22日	送信	vol.67	1月	24日	送信
vol.51	8月	12日	送信	vol.68	1月	27日	送信
vol.52	8月	23日	送信	vol.69	2月	10日	送信
vol.53	8月	26日	送信	vol.70	2月	21日	送信
vol.54	9月	9日	送信	vol.71	2月	24日	送信
vol.55	9月	21日	送信	vol.72	3月	10日	送信
vol.56	9月	22日	送信	vol.73	3月	23日	送信
vol.57	10月	14日	送信	vol.74	3月	24日	送信

(メールマガジン登録件数 315 件(233 会員))

Ⅲ 資料の収集・整理・交換及び利用の促進

1. 経済図書館事業

受入図書資料数	(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月)	2,792 点
所蔵図書資料数	(平成 18 年 3 月末)	292,720 点
閲覧・貸出・問い合わせ	(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月)	2,597 件
文献複写サービス枚数	(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月)	20,655 枚
ホームページアクセス件数	(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月)	147,210 件

Ⅳ 研究会・講演会・講習会等の開催

1. 有料セミナー

(1) 第 48 回九州経済セミナー(プロジェクト編)

実施時期	平成 18 年 2 月 17・20・21 日	於 福岡市
内 容	平成 18 年度予算と公共事業計画	
講 師	各県企画担当者	
受講者数	40 名	

(2) 「知っておきたい九州経済」セミナー

実施時期 平成 17 年 7 月 21 日・8 月 3 日 於 福岡市
内 容 九州経済の概要
講 師 九経調 情報研究部長 岡田 允
受講者数 52 名

2. 講演会

(1) 第 45 回経済財政白書講演会(平成 17 年度)

開催地区、開催日、会場、講師、参加者数、共催団体は下記の通り。

地 区	開催日	会 場	講 師	共 催 機 関	参加者
福 岡	7月26日	福岡銀行本店	内閣府 参事官 梅溪 健児 氏	(株)福岡銀行	105名
北九州	8月18日	毎日西部会館	内閣府 参事官 梅溪 健児 氏	(株)福岡銀行北九州本部 (社)西日本工業倶楽部 福岡経済同友会	71名
久留米	8月25日	筑邦銀行本店	内閣府 参事官補佐 茨木 秀行 氏	(株)筑邦銀行	62名
佐 賀	8月19日	佐賀銀行本店	内閣府 参事官 梅溪 健児 氏	(株)佐賀銀行	53名
長 崎	8月24日	十八銀行本店	内閣府 参事官補佐 茨木 秀行 氏	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	50名
佐世保	8月23日	親和銀行本店	内閣府 参事官補佐 茨木 秀行 氏	(株)親和銀行 (株)親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	90名
熊 本	8月24日	KKRホテル熊本	内閣府 参事官補佐 多田 洋介 氏	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	100名
大 分	8月18日	大分銀行本店	内閣府 参事官補佐 多田 洋介 氏	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	90名
宮 崎	8月19日	第一宮銀ビル	内閣府 参事官補佐 多田 洋介 氏	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所	61名
鹿児島	8月24日	鹿児島銀行本店	内閣府 政策企画専門職 赤井 久宣 氏	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	53名
沖 縄	8月25日	りゅうぎん健保会館	内閣府 政策企画専門職 高橋 慶子 氏	(株)琉球銀行	75名
山 口	8月23日	シーモールパレス	内閣府 参事官補佐 多田 洋介 氏	(株)山口銀行 (財)山口経済研究所	58名

※参加者計 868 名

(2) 第39回九州経済白書説明会(平成17年度)

開催地、開催日、会場、説明者、参加者数、共催団体は下記の通り。

地区	日時	会場	説明者	共催団体	参加者数
福岡	2月15日	福岡銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)福岡銀行 福岡商工会議所	278名
北九州	3月9日	毎日西部会館	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)福岡銀行 (社)西日本工業倶楽部 北九州商工会議所	120名
久留米	2月23日	筑邦銀行本店	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)筑邦銀行 久留米商工会議所	90名
佐賀	2月16日	佐賀銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)佐賀銀行	40名
長崎	3月7日	十八銀行本店	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)十八銀行 (株)長崎経済研究所	70名
佐世保	3月8日	親和銀行本店	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)親和銀行 (株)親和経済文化研究所 佐世保商工会議所	85名
熊本	3月3日	メルパルク熊本	情報研究部主任研究員 片山 礼二郎	(株)肥後銀行 (財)地域流通経済研究所 熊本経済同友会	200名
大分	3月8日	大分銀行本店	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)大分銀行 (株)大銀経済経営研究所	80名
宮崎	3月17日	第一宮銀ビル	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)宮崎銀行 (財)みやぎん経済研究所	70名
鹿児島	3月10日	鹿児島商工会議所ビル	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)鹿児島銀行 (株)鹿児島地域経済研究所	60名
沖縄	3月1日	沖縄産業支援センター	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)沖縄銀行 (株)おきぎん経済研究所	80名
山口	2月22日	シーモールパレス	情報研究部次長 縄田 真澄	(株)山口銀行 (株)山口経済研究所	75名

※参加者計 1,248名

3. 無料セミナー・報告会

(1) 新規事業セミナー(建設業編)

実施時期 平成17年7月8日

於 福岡市

内 容 (コーディネータ報告)

「建設業の現況と新規事業」 当会 情報研究部次長 縄田真澄

(パネリスト報告)

「建設業からハウスウエディングへ」

株式会社KIT(熊本市)代表取締役 衣笠貴弘 氏

「電気工事業からものづくりへ」

異島電設株式会社(北九州市)代表取締役 異島 洋 氏

(パネルディスカッション)

受講者数 35名

(2)九州地域経済討論会

第6回 実施時期 平成17年11月10日

於 福岡市

内 容 九州の景気の現状と見通し

縄田 真澄 当会 情報研究部次長

経済討論会

パネリスト

佐久間 美成 氏	岩田屋	社 長
田中 浩二 氏	九州旅客鉄道	会 長
重渕 雅敏 氏	東陶機器	会 長

コーディネータ

清水 雅志 氏	日本銀行福岡支店	支店長
---------	----------	-----

参加者数 217 名

4. 研究会

(1) 平成 17 年度地域産業動向インタビュー

第 1 回	実施時期	平成 17 年 7 月 14 日	於 福岡市
	内 容	「最近の経済動向について」 「少子高齢化・人口減少の地域経済への影響と地方行政・企業の対応」 「地域のブランド化の動向」 「コンテンツ産業の動向」	

第 2 回	実施時期	平成 18 年 1 月 18 日	於 福岡市
	内 容	「最近の経済動向について」	

(2) 平成 17 年度九州・山口地方銀行調査担当部長会議

第 1 回	実施時期	平成 17 年 6 月 2 日～3 日	於 長崎市
第 2 回	実施時期	平成 17 年 11 月 24 日～25 日	於 那覇市

V 九州地方の経済に関する研究・調査ならびに地方経済に関する調査の助成促進 景気

1	景気ウォッチャー調査(九州地域における調査)	内	閣	府
2	地域経済動向基礎調査(九州地域)	内	閣	府
3	「九州の経済」作成	(株) 福	岡	銀 行

社会資本整備

4	ブロードバンドネットワークの整備・活用のあり方に関する検討調査	九	州	総 合 通 信 局
5	ビジター拡大に向けた社会資本活用調査	九	州	地 方 整 備 局
6	北九州都市高速道路利用促進調査	北	九	州 市

地域計画

7	平成17年度九州地方開発促進に関する資料等の収集・整理	国	土	交 通 省
---	-----------------------------	---	---	-------

8	香椎副都心地区 千早駅周辺に係る業務施設立地戦略策定	(独) 都 市 再 生 機 構
9	平成17年度「新・福岡都心構想」策定	福 岡 市
10	大学の集積が福岡市に及ぼす効果等に関する調査	福 岡 市
11	北九州市における専門学校集積による都心地区の活性化可能性調査	北 九 州 市
12	大牟田市総合計画 2006～2015 前期基本計画策定支援	大 牟 田 市
13	福岡県国土形成計画検討委員会に係る調査	福 岡 県
14	知の拠点づくり検討情報収集	佐 賀 県
産業振興		
15	産業競争力の強化に資する「地域中核企業」への新たな産業支援に関する調査研究	九 州 経 済 産 業 局
16	九州シリコン・クラスター新発展戦略策定調査	(財)九州地域産業活性化センター
17	九州の自動車産業を中心とした機械製造業の実態及び東アジアとの連携強化によるグローバル戦略のあり方に関する調査研究	(財)九州地域産業活性化センター
18	家庭用ロボット(特に2足歩行ロボット)に関する技術・市場動向調査	(株)産学連携機構九州
19	東アジア諸国等の経済発展による九州経済圏の産業・貿易に対する影響について -九州地域のサポーターリング・インダストリー(金型産業)を中心にして-	(財)貿易・産業協力振興財団
20	電子デバイス長崎(仮称)構想策定調査	長 崎 県
21	新産業創出クラスター形成促進事調査	(財)くまもとテクノ産業財団
22	ウエハテストにおける新たなビジネスモデル構築のための基礎調査	北 九 州 市
23	北九州地域の電気機器関連企業に対するSCM推進支援調査	北 九 州 市
24	環黄海地域限定版FTA形成に向けた物流システム調査	北 九 州 市
25	新北九州市物流拠点都市づくり基本方針案作成	北 九 州 市
26	メンテナンス産業調査ニーズ調査	北 九 州 市 (財)北九州産業学術推進機構
27	北九州観光振興プラン推進調査	北 九 州 市
28	久留米市観光・コンベンション振興基本計画策定	久 留 米 市
29	建築設備熱源方式決定要因に関する調査	九 州 電 力 (株)
30	新産業・新規事業創出に関する調査	(社)九州・山口経済連合会

地方行財政・金融

- | | | |
|----|------------------------------|---------------|
| 31 | 平成16年度政策金融評価報告書作成 | 沖縄振興開発金融公庫 |
| 32 | 道州制検討委員会事務局支援 | (社)九州・山口経済連合会 |
| 33 | 福岡県市町村合併推進構想(仮称)策定に係る調査 | 福岡県 |
| 34 | 構造改革特区の規制緩和に関する有効性検証のための基礎調査 | 北九州 |
| 35 | 九州における自治州導入による経済効果 | 九州電力(株) |

アジア

- | | | |
|----|-----------------------------------|---------------------|
| 36 | ビジターの活用等による九州の農林水産物・食品の輸出促進検討調査 | 九州農政局企画調整室 |
| 37 | 九州／中国半導体産業国際間産業連携ネットワーク形成に関する基礎調査 | 日本貿易振興機構福岡貿易情報センター |
| 38 | 北九州市における対日投資戦略策定調査 | 日本貿易振興機構北九州貿易情報センター |
| 39 | 地方からの日中環境協力の可能性/九州モデルの構築に向けて | 総合研究開発機構 |
| 40 | 東アジア地域・関西地域との経済・産業関連性調査 | 福岡市 |
| 41 | くまもと・九州アジア戦略調査 | 熊本県 |

人材育成

- | | | |
|----|----------------------------|----------|
| 42 | 九州地域の製造中核人材に関する基盤的調査 | 経済産業省 |
| 43 | 九州地域のモノづくり人材の確保・育成に関する調査研究 | (財)産業研究所 |

シンポ等

- | | | |
|----|----------------------|------------------------------|
| 44 | 「半導体逆見本市」実施 | 北九州
日本貿易振興機構北九州貿易情報センター 他 |
| 45 | まちづくりシンポジウム in 飯塚 | 九州電力(株) |
| 46 | 安全安心まちづくりフォーラム in 柳川 | 九州電力(株) |

VI その他の事業

1. 講師派遣(34件)

期 日	テ ー マ	依 頼 先	講 師
4月19日	九州経済白書「地方発新規事業への挑戦」	(社)福岡銀行協会	縄田次長
4月19日	九州経済	福岡商工会議所	岡田常務理事
5月27日	九州経済	九州住友銅管会	岡田常務理事
5月30日	南九州経済の展望	南九州総合開発会議(都城市)	縄田次長
5月31日	中国における電力・環境関連ビジネスセミナー	九州経済産業局	田代次長
6月13日	地域の自立的発展について	日本政策投資銀行	高木部長
6月20日	福岡県と韓国の経済交流の現状と今後	(株)日本能率協会マネジメン トセンター	加峯主任研究員
6月23日	九州とアジアの一体的発展に向けて	(社)日本証券アナリスト協会	高木部長
6月29日	アジア経済と九州	東芝三菱電機産業システム (株)	高木部長
8月4日	瀋陽市、大連市の都市事情と環境問題	熊本県異業種交流協議会	高木部長
8月24日	経済統計と景気指標	九州財務局	岡田常務理事
8月30日	九州の中国人団体観光旅行の受入実態	九州運輸局	木村研究員
9月2日	第3次新增設ブーム下の九州の自動車産業	日本貿易振興機構 山口貿易 情報センター	高木部長
9月8日	九州地区における国際物流の現状について	長崎税関	加峯主任研究員
9月27日	活発化する九州の農産物のアジア進出	三国志の会	田代次長
10月13日	北部九州各港の対中国貿易の現状とポテンシャル	(社)博多港振興協会	松嶋研究員
10月19日	国際化するリサイクル (アジアに流れる資源)	(財)日本環境衛生センター	平田研究主査
11月7日	九州・福岡の新たなアジア戦略	(財)福岡県国際交流センター	高木部長
11月17日	久留米都市経済圏の展望	久留米市企業立地セミナー実 行委員会	岡田常務理事
11月22日	「富士通ソリューションフォーラム2005福 岡」セミナー	富士通(株)九州営業本部	縄田次長
11月30日	九州経済の特徴と今後の展望	三井化学(株)福岡支店	岡田常務理事
12月10日	九州の中国ビジネス戦略	北九州市立大学	高木部長
12月20日	景気見通し	(社)福岡銀行協会	岡田常務理事
1月18日	九州における道州制構想	北海道大学 大学院	高木部長
1月26日	アジア経済と福岡県	(株)日本能率協会マネジメン トセンター 九州事業本部	高木部長
2月3日	九州経済と人口の見通し	福岡県土地区画整理組合連合 会	縄田次長
2月22日	2006年度九州経済の見通し	(財)九州マーケティング協会	岡田常務理事
2月23日	九州経済の展望と課題	日本関税協会 門司支部	岡田常務理事
2月28日	第3次新增設ブーム下の九州の自動車産業	荒尾・玉名・鹿本地域先端技 術波及促進協議会	高木部長
3月1日	地域中核企業の特徴について	北九州市立大学	徳田研究主査
3月6日	人口問題・少子高齢化が地域社会に及ぼす影響 について	福岡県	岡田常務理事
3月17日	少子高齢化が地域経済にもたらす影響について	九石会	岡田常務理事
3月27日	2006年版九州経済白書 『都心衰退』その実態 と再生の芽	福岡経済同友会	縄田次長
3月31日	「少子高齢化・人口減少時代における福岡市の すがた～2006年版九州経済白書より～」	福岡市	片山主任研究員

2. パネリスト

期 日	テ ー マ	依 頼 先	講 師
5月24日	事業連携でビジネス拡大	福岡県新生活産業室	縄田次長
6月10日	地域再生と連携ー地方シンクタンクに求めるもの	地方シンクタンク協議会	岡田常務理事
12月10日	中村学園大学開学40周年記念流通科学部主催 パネルディスカッション	中村学園大学 流通科学部	内田主任研究員
12月9日	九州ブロックにおけるアジアの成長を活かした 国際連携を考える	みずほ情報総研(株)	高木部長
2月3日	第1回冬季長崎経済セミナー「国際化する長崎 経済の将来と課題」-東アジアの中の長崎-	長崎経済同友会、長崎大学	加峯主任研究員

3. 非常勤講師

期 間	講 座 名	依 頼 先	講 師
4月1日～3月31日	九州の経済・経営	福岡大学	高木部長
4月1日～3月31日	九州経済論A・B	九州産業大学	縄田次長
4月1日～3月31日	九州経済論A・B	福岡大学	田代次長
5月31日	産業経済概論	福岡大学	岡野研究主査
6月10日	地域経済の活性化	長崎県立大学	八尋次長
6月13日	地域の自立的発展について	立教大学	高木部長
6月14日	ルーラルツーリズム	福岡大学	内田主任研究員
8月4日～5日	海外交流ゼミナール[特別講義I]	福岡大学	加峯主任研究員
9月14日～3月31日	産業システム論	福岡大学	八尋次長
12月19日	福岡県から見た山口県	山口大学	岡田常務理事

4. アジア経済講演会

実施時期 平成17年12月9日 於 福岡市
 内 容 人民元改革と中国経済ー高度成長のゆくえー
 講 師 今井 健一 氏 日本貿易振興機構 アジア経済研究所
 参加者数 92名
 共 催 日本貿易振興機構アジア経済研究所

5. 日韓海峡圏研究機関協議会への参加

総 会 平成17年10月11日～12日 於 佐世保市

6. 専門図書館九州地区協議会としての事業

A 九州地区関係

- (1) 会員の異動 入会 0
 退会 0
 (会員数 20 機関)

(2) 総会・理事会 平成17年5月30日 於 福岡市

(3) 第40回九州官公庁刊行物目録の編集・刊行 (平成17年11月刊行)

26機関の平成16年度中の刊行物 約3,220点を収録 800部 A4 61頁

(4) 第36回情報管理セミナー

実施時期:平成17年11月17日

内 容:「個人情報保護法・著作権法と図書館」

講 師:国立国会図書館 資料提供部 複写課 複写調整係長 井田 敦彦 氏

受講者数 18名

(5) 受入図書資料数 252点

(6) 配布資料 988点

B 全国関係

(1) 総会・理事会 平成17年6月23日 於 東京都

(2) 幹事会 平成17年6月23日 於 東京都

(3) 全国研究集会 平成17年6月23日～24日 於 東京都

テーマ 「氾濫する情報に対応できるインフォプロを目指して」

(4) 地方議会図書室等職員セミナー

平成17年10月20日～21日 於 東京都

テーマ 「直面する新たな問題への対応策を探る」

(5) 秋季セミナー

平成17年12月1日～2日 於 横浜市

テーマ 「ライブラリーの課題とその解決策～お互いの経験から～」

7. 福岡経済同友会からの事務委託

会員数 430名

予算 86,480(千円)

会合数 95回(うち共催5回)

2. 60周年記念事業 事業報告

平成17年度の事業概要は次の通りである。

1. 自主的政策研究準備金の創設

テーマ 九州の自立的発展戦略の構築。

九州地域戦略会議のもとに創設された道州制検討委員会の事務局を側面的に援助しながら、道州制の参考事例を調査・研究した。道州制検討委員会が、今秋提言をまとめる予定であるが、その参考資料となるような調査報告書を作成中である。

2. ブレーンサポートセンターの創設

4階経済図書館のマルチメディアコーナーの会員用検索パソコンを更新した。

サーバ更新のために、蔵書検索システムならびにホームページの改訂に向けた諸課題解消の検討を進め、平成18年度に改訂するための体制づくりを行った。会員ならびに地域からのお問合せ等に迅速に対応できるように、受託調査等で収集された各種データのデータベース化に取り組んだ。その成果は、自動車産業部品関連工場等一覧として刊行された。

また、理事をはじめ本会会員の経営者等の発言要旨の作成やデータ提供などを積極的に行い、会員ニーズに対応したキーワードのインデックス・データベース化を進めた。

3. 60周年九州経済特集の製作・発表

戦後60年の九州経済のデータを整理するとともに、映像収集に関する方法について、専門家からのヒアリングを行った。

4. 寄附募集事業

常勤役員を中心に目標3億円の募金活動を行い、目標を達成した。